

## 財務諸表に対する注記

1. 当協会の財務諸表は「公益法人会計基準」(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日)に基づき作成しております。

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

- ・ 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 棚卸商品の評価基準及び評価方法について

- ・ 販売用書籍  
総平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却について

- ・ 付属設備  
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得したものは、定額法を採用しております。
- ・ 什器備品  
定率法を採用しております。
- ・ 一括償却資産  
定額法を採用しております。
- ・ リース有形固定資産  
定額法を採用しております。
- ・ リース無形固定資産  
定額法を採用しております。
- ・ ソフトウェア  
定額法を採用しております。
- ・ 商標権  
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準について

- ・ 貸倒引当金  
過去3年間の貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。
- ・ 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金  
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
- ・ 役員退職慰労金引当金  
期末退職慰労金の要支給額に相当する金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法について

- ・ リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理について

- 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,600,613,592	0	99,856,162	2,500,757,430
有価証券	99,386,408	99,856,162	0	199,242,570
小 計	2,700,000,000	99,856,162	99,856,162	2,700,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	506,702,512	104,026,091	0	610,728,603
退職給付引当資産	104,451,158	12,153,899	0	116,605,057
役員退職慰労金引当資産	23,511,150	3,790,050	0	27,301,200
技能検定試験引当資産	270,000,000	0	55,000,000	215,000,000
災害時等事業対応引当資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	1,004,664,820	119,970,040	55,000,000	1,069,634,860
合 計	3,704,664,820	219,826,202	154,856,162	3,769,634,860

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	2,500,757,430	( 0 )	( 2,500,757,430 )	( 0 )
有価証券	199,242,570	( 0 )	( 199,242,570 )	( 0 )
小 計	2,700,000,000	( 0 )	( 2,700,000,000 )	( 0 )
特定資産				
減価償却引当資産	610,728,603	( 0 )	( 610,728,603 )	( 0 )
退職給付引当資産	116,605,057	( 0 )	( 0 )	( 116,605,057 )
役員退職慰労金引当資産	27,301,200	( 0 )	( 0 )	( 27,301,200 )
技能検定試験引当資産	215,000,000	( 0 )	( 215,000,000 )	( 0 )
災害時等事業対応引当資産	100,000,000	( 0 )	( 100,000,000 )	( 0 )
小 計	1,069,634,860	( 0 )	( 925,728,603 )	( 143,906,257 )
合 計	3,769,634,860	( 0 )	( 3,625,728,603 )	( 143,906,257 )

### 5. 担保に供している資産

該当事項ありません。

## 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
付属設備	145,202,411	116,964,175	28,238,236
什器備品	73,663,987	31,724,324	41,939,663
一括償却資産	8,992,669	8,713,110	279,559
リース有形固定資産	110,404,468	47,204,761	63,199,707
リース無形固定資産	35,265,695	22,334,956	12,930,739
ソフトウェア	914,997,224	449,273,280	465,723,944
合 計	1,288,526,454	676,214,606	612,311,848

## 7. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容は次のとおりです。

有形固定資産

サーバー 他

無形固定資産

サーバー用ソフトウェア 他

## 8. 保証債務等の偶発債務

該当事項ありません。

## 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
債券			
千葉市平成28年度第1回公募公債	99,462,327	100,517,000	1,054,673
静岡県平成30年度第3回公募公債	99,780,243	101,564,000	1,783,757
合 計	199,242,570	202,081,000	2,838,430

## 10. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。

### (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	△ 116,605,057
退職給付引当金	△ 116,605,057

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	13,433,589
② 確定拠出年金制度への掛金拠出額	18,047,565
③ 退職給付費用(①+②)	31,481,154

### (4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

## 11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項ありません。

## 12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は、次のとおりです。

(単位:円)

	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,835,361,131	1,957,571,074
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 66,251,242	△ 73,849,220
現金及び現金同等物	1,769,109,889	1,883,721,854

### (2) 重要な非資金取引

前期末	当期末
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は11,513,779円となっております。	新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は49,071,771円となっております。

## 13. 関連当事者との取引

該当事項ありません。

## 14. 重要な後発事象

該当事項ありません。

## 15. 表示方法の変更

### (1) 正味財産増減計算書関係

- ・前年度において、「⑦雑収入」の「その他収入」に含めていた「スカラシップ研修受託料」は、事業戦略上の重要性が増したため、当年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の正味財産増減計算書において、「その他収入」に表示していた 15,607,196 円は、「FP教育事業収入」の「スカラシップ研修受託料」として 8,342,000 円、「その他収入」7,265,196 円として組み替えております。
- ・前年度において、「⑤事業収益」の「広報事業収入」は、組織変更に伴い「地域推進事業収入」と科目名を変更しております。  
また、前年度において、「広報事業収入」の「地域推進収入」に含めていた「行政機関連携収入」は、事業戦略上の重要性が増したため、当年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の正味財産増減計算書において、「地域推進収入」に表示していた 64,008,940 円は、「地域推進収入」59,372,840 円、「行政機関連携収入」4,636,100 円として組み替えております。
- ・前年度において、「①事業費－広報事業」の「地域推進」は、組織変更に伴い、「地域推進事業」と表示を変更しております
- ・前年度において、独立掲記しておりました「①事業費－会員業務事業」の「継続教育単位管理」は、金額的重要性が乏しくなったため、当年度より「資格更新」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の正味財産増減計算書における、「資格更新」60,432,191 円、「継続教育単位管理」14,339,774 円は、「資格更新」74,771,965 円として組み替えております。
- ・前年度において、独立掲記しておりました「②管理費」の「減価償却費」「旅費交通費」「水道光熱費」「システム関連費」は、いずれも金額的重要性が乏しくなったため、当年度より「その他管理費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の正味財産増減計算書における、「減価償却費」3,567,532 円、「旅費交通費」7,744,234 円、「水道光熱費」1,272,630 円、「システム関連費」4,311,886 円、「その他管理費」32,465,277 円は、「その他管理費」49,361,559 円として組み替えております。

## (2)キャッシュ・フロー計算書関係

- ・前年度において、「1. 事業活動収入」の「(8) 広報事業収入」は、組織変更に伴い「(8) 地域推進事業収入」と科目名を変更しております。  
また、前年度において、「②地域推進収入」に含めていた「行政機関連携収入」は、事業戦略上の重要性が増したため、当年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度のキャッシュ・フロー計算書において、「②地域推進収入」に表示していた 63,817,800 円は、「②地域推進収入」59,372,840 円、「③行政機関連携収入」4,444,960 円として組み替えております。
- ・前年度において、「④広報事業支出」の「地域推進」は、組織変更に伴い、「⑤地域推進事業支出」と表示を変更しております。
- ・前年度において、独立掲記しておりました「⑧会員業務事業支出」の「継続教育単位管理」は、金額的重要性が乏しくなったため、当年度より「資格更新」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度のキャッシュ・フロー計算書における、「資格更新」58,600,326 円、「継続教育単位管理」14,345,145 円は、「資格更新」72,945,471 円として組み替えております。
- ・前年度において、独立掲記しておりました「②事務費支出」の「旅費交通費」「水道光熱費」「システム関連費」は、いずれも金額的重要性が乏しくなったため、当年度より「その他管理費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度のキャッシュ・フロー計算書における、「旅費交通費」7,834,807 円、「水道光熱費」1,272,630 円、「システム関連費」5,965,394 円、「その他管理費」32,606,544 円は、「その他管理費」47,679,375 円として組み替えております。